

「オファー型協力」について

1.狙い

- 2023年6月に改定した開発協力大綱で新たに打ち出した施策。外交政策上、戦略的に取り組むべき分野において、ODAに加えて公的資金（OOF）や民間資金も含む形で、日本の強みを活かした魅力的な協力メニューを途上国に能動的に提案し、相手国との「共創」により開発目標を達成する。
- **途上国の開発課題の克服と経済成長**にとどまらず、これを取り込んで**日本の課題解決と経済成長にもつなげていく狙い**あり。

2.「オファー型協力」の特長

- 「**対話**」と「**共創**」：我が国としての戦略（取り組むべき分野、達成すべき目標など）を定めた上で、選定した「対象国」との対話と協働を通じて、①開発協力目標、②開発シナリオ、③協力メニュー（ODA案件及び他の投入要素の組み合わせ）を策定し、相手国との共創によってその実現を目指す。
- 「**パートナーとの連携**」：JBICなど、ODA以外のOOFの関与を強化。予見可能性を高めることにより、**民間資金の動員を促し、官民の資金のシナジー効果**を生み出すとともに、地方自治体や市民社会などの様々な主体を開発のプラットフォームに巻き込むことで総合的な開発効果を最大化する。

3.戦略文書

- 外交政策を踏まえて資源と人材を集中的に投入し、戦略的に取り組む分野を選定し、その内容を「**戦略文書**」として公表（2023年9月）。
- 国際情勢や外交課題の変化を踏まえて同文書を改定、**戦略分野を追加**(2025年8月)。

4. 戦略分野（概要）

- **気候変動への対応・GX・防災：**アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想の実現等を通じ、脱炭素化やエネルギー移行を支援。仙台防災枠組も踏まえ、災害リスクの軽減や事前防災投資を推進。途上国との**共創の中で我が国の技術も活用**。
- **経済強靱化：**重要資源の国際供給網や産業の多角化への支援等を通じ、世界経済の安定と成長、そして**我が国経済への裨益につながる好循環を確保**する。
- **デジタル化の促進・DX：**経済発展と社会課題の解決を両立する安全性の高いデジタルネットワークを構築する。協力を通じ、**我が国の知・技術の強化にも貢献**。
- **保健：**健康安全保障のための予防、備え及び対応への官民による戦略的投資を促進。**我が国の企業を含めた国際的な医療・保健用品の供給体制・サプライチェーンの安定性と公平性を推進**。保健財政と保健人材確保の持続可能性を高めるべくバイ・マルチの連携を進め、我が国の知見を活かした協力の拡大と定着化を図りつつ、途上国と共にユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成を目指す。

気候変動・防災：AZEC構想の実現を通じた脱炭素化・エネルギー移行支援、災害リスク軽減や事前防災投資の推進

経済強靱化：産業の多角化を通じたサプライチェーンの構築支援

デジタル化：安全性の高いデジタルネットワークの構築支援

保健：健康安全保障のための予防、備え及び対応、保健財政と保健人材確保を通じたUHCの達成

